

事務事業評価調書 平成30年度行政評価（シート1）

所管部課名	健康福祉部	子育て支援課	作成日	平成30年7月10日	No.	8
作成責任者(課長)氏名	三條 博美	作成者氏名	阿部 淳一	電話	189	
事務事業名	子どもカフェ運営事業					
開始時期	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	25年9月	<input type="checkbox"/> 不詳	区分	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> その他	
実施根拠	法令	条例	規則	要綱	計画	その他 ( )
	1:義務規定 2:できる規定 3:方法等の規定					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 ( <input type="checkbox"/> 第1号法定受託事務 <input type="checkbox"/> 第2号法定受託事務 )					
	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 ( <input type="checkbox"/> 国庫補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助対象 <input type="checkbox"/> 市単独 )					
補助の内容(補助率等)		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金(補助率1/2)				
事務事業の概要	対象: 何/誰に対して	乳幼児とその保護者				
	手段(全体概要): どういった方法(内容)で実施するのか ※具体的に記入	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 市民協働・ボランティア <input type="checkbox"/> 補助・助成等 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	意図: どのような状態にすることを旨とするのか	乳幼児及びその保護者が気軽に集い、交流を図る場を提供するため、施設内に多くのおもちゃ等を配備するとともに、栄養士による調理実習、乳幼児に対応する救命救急、季節に合わせた様々なイベント等を実施しながら、日頃の育児に係る相談に保育士資格を有するスタッフが応じている。 また、事業はNPO法人子育て未来ネットこどもとに委託して実施している。				
	実施結果: どうなったのか (29年度実績)	開催日数 149日 参加者数 延べ 2,232人 子育て相談 59件				
類似事業の有無	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	実施部課(団体)名 類似事業名				
事業環境の変化	地域別の利用者状況において、一昨年度から大南地域からの利用者が増えている。また、同地域にも本事業の実施を望む声がある。					
他市等の状況	総論 ※26市等の状況	26市において、本市と同様の事業を行っている自治体はない。				
	市民・議会等からの意見	市民と市長のタウンミーティングにおいて、市民から「子育て中の保護者が気軽に交流し、育児の疲れを癒してリフレッシュできる場を作っていただきたい」との要望を受け、実施している。				
【評価指標】		指標名	単位	説明・計算式		
活動指標	①	開催数	回			
	②					
成果指標	①	参加実人数	人			
	②					
費用・成果の推移		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	備考	
事業費(千円)		4,552	4,696	4,696		
うち一般財源		2,276	2,348	2,348		
所要人員(人)		0.12	0.12	0.12		
総コスト(千円)		5,569	5,708	5,712		
活動指標	①	140回	149回	147回		
	②					
成果指標	①	2,546人	2,232人	-人		
	②					

一 次 評 価	必然性 ・市の関与、税金の投入は適切か ・都や民間との役割分担は適切か	(説明) <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な点がある  保護者の子育てに対する不安感及び負担感の軽減を図るために栄養士や保育士資格を有するスタッフが適切に対応していることから、今後も引き続き委託事業として実施していく必要があると考える。
	有効性 ・市民ニーズに適合し、効果が出ているか ・時代遅れではないか	(説明) <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な点がある  市民と市長のタウンミーティングにおいて、市民から寄せられた要望を基に実施した事業であり、年間延べ2, 232人が利用していることから、市民のニーズに適合していると考ええる。
	手段の妥当性 ・手段に見直しの余地はないか ・他の事業と連携や統合はできないか	(説明) <input type="checkbox"/> 見直しの余地はない（ほとんどない） <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある  現在は、週3日以上かつ1日当たり4時間以上実施することとしているが、市民から事業の開催日数の増加や時間の延長について要望が寄せられているため、実施方法等を検討する余地はある。
	効率性 ・費用対効果に改善の余地はないか ・コスト削減の余地はないか	(説明) <input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 非効率な点がある  民間の宅地を賃借して事業を実施しており、年間78万円の家賃費用及び修繕等の管理費が発生しているため、公共施設にて事業を実施することにより費用の削減が期待できる。
	達成度 ・目標水準を達成できたか ・達成できなかった原因は何か	(説明) <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下  一定数以上の利用者が確保できており、また、これまで事故もなく運営できていることから、保護者の子育てに関する不安感を解消するとともに、安心して気軽に集うことができる交流の場を提供するという目標は達成していると考ええる。
	公平性 ・対象要件は適切か ・受益者負担は適切か ・地域差はないか	(説明) <input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 不適切な点がある  本事業を実施する建物の立地が市の北東に位置していることから、利用者の多くが市の北部又は東部に住所を有している傾向にあるため、実施場所には見直しの余地があると考ええる。
	○廃止・休止した場合の影響 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> 影響は小さい <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 廃止不可能	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
(説明) ※その影響等を具体的に記入 子育て中の保護者の負担軽減等を目的として、市民からの要望に基づいて実施した事業であり、一定数以上の利用者が確保できていることから、本事業を廃止した場合の影響は大きいと考える。	【総合的意見】 乳幼児を安心して遊ばせられる場所の確保について、市民から要望が多く寄せられていることから、本事業は引き続き継続すべきと考える。 しかし、事業の実施場所が市境であり、また、建物の賃借料や管理費が発生していることから、実施場所を市の公共施設に変更することにより、本事業の更なる発展が見込めると考える。	
二 次 評 価	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	
備	【総合的意見】 本事業は、毎週火曜日から木曜日までの3日間、乳幼児及び保護者が気軽に交流を図る場として子どもカフェを運営するものであり、乳幼児の安全な遊び場を提供するとともに、保護者の子育てに対する不安感、負担感等を緩和し、もって児童福祉の向上に寄与するため、一定の意義が認められる。 しかしながら、市内の北東に位置する民間の建物を借り受けて実施しているため、利用者の居住地域に偏りが見られることや、建物の賃借料等が発生していることから実施場所には見直しの余地があるといえる。 さらに、近隣市では、児童館において本事業と同様の事業が実施されていること等を勘案すると、今後は、児童館の空き時間を活用して事業を実施するなど、抜本的に見直していくことが肝要である。	
行政評価委員会意見	本事業は、子育て家庭が抱える不安や負担の解消に寄与しており、児童福祉の向上を図る上で一定の意義は認められるが、利用者の居住地域に偏りが見られることや、実施日を共働き家庭等の利用が困難な平日に限定していることなど、実施方法には課題がある。 このことから、当委員会としても二次評価と同様に本事業を抜本的に見直すことに異論はないが、見直しに当たっては、利用者の実態を正確に把握した上で、より多くの市民が利用できる環境の整備を求めたい。 なお、将来的には、受益者負担を求めるなど、財政的に自立した運営体制を構築した上でNPO法人が独自の事業として実施していくことが望ましく、また、高齢者等を対象とした事業を併せて実施することにより、幅広い世代が交流できるコミュニティ拠点へと発展させていくことも期待したい。	